

### 市道改修工事の経費負担、裁判を検討する



ういしようち  
宇井正一 議員

**Q** 山田地区旧5小学校の教育的史料の保存と公開、研究に向けた取り組みは、旧小学校で保存している史料は、今後、保存の選別を行う予定であり、史料の最終的な保管場所は、旧5小学校における跡地活用の方性などを見据えながら検討し有効活用を図ります。公開は、9月7日から10月27日まで山田公民館において開催します。

**A** 公共施設の受水槽滞留水は、避難所となる小中学校の受水槽で総数量として1万1639m<sup>3</sup>が確保される給水量となり、約8万2000人分が10日間必要とする給水量が確保できる見込みです。災害時にいて、井戸水を生活用水として利用することの重要性には十分認識しています。市においても、災害時の備えとして、生活水の確保策についてさまざまな手段により確保できるように研究します。

**Q** 大角地先の市道改修工事は、再生土業者が全面的に破損した道路を、市が4900万円をかけて全面整備しました。全額業者負担すべきですが、合意に至らない理由は何なのか。

**A** 合意に至らない理由について、明確な回答は得られていない状況です。

**Q** 災害時の給水体制は、浄水場などに貯留された水で賄えるのか。個人の井戸を防災井戸として活用してはどうか。



山田地区旧小学校史料を山田公民館において公開

**Q** 複合公共施設整備事業は、民間へ設計・建設・管理運営を一括発注する方式ですが、公民館・図書館施設を、長期的に民間に任せる契約は問題では。  
**A** ランニングコストなどの抑制を図ることができ、複合施設の各種事業の展開も効果的な手法であるDBO方式を採用したものです。

**Q** 山田地区神生の再生土処分場は、新しい県条例による第1号、住民の意向が反映されず、届け出のみで可能になるのか。  
**A** 説明会の開催は、届け出の添付書類として説明会の開催内容が入っており、地元住民が拒否しない限りは、説明会は開催されることとなります。

### 社会資本整備総合交付金の活用を



ちとせまさひろ  
千年正浩 議員

**Q** 社会資本整備総合交付金の活用期限および、合併特例債の発行予定額の総額と、これまでの活用状況、また、今後の活用予定は。

**A** 都市再生整備計画の計画期間が平成29年度から令和3年度までの5カ年計画でしたが、本年1年間の計画延長が認められたため、令和4年度末までが期限となります。また、平成30年度末時点での合併特例債発行額は約250億円です。主な活用事業は、小中学校の大規模改修事業などであり、今後、橋ふれあい公園整備事業等に活用予定です。

**Q** 現在の合併特例債の活用枠で、上下水道更新は整備可能か。  
**A** 現在、計画されている事業の合併特例債活用予定額の合計は、既に上限を超えている状況です。

**Q** テナントを公募するとの事だが、各種イベント時、駐車場部分で仮設での出店が

できるよう給排水設備の設置は可能か。  
**A** 駐車場は、仮設の給排水が可能散水栓や排水ますなどの設置を予定している。

**Q** 病後児保育の対象となる病気や年齢の範囲など、利用する場合の条件は。  
**A** 実施案として、利用料金は、4時間以内の場合で1000円、4時間を超える場合



長岡不燃物処理場

#### 質問事項

- ◆山田地区旧5小学校の教育的史料の保存と公開、研究に向けた取り組み
- ◆大角地先の市道改修工事の業者の経費負担
- ◆災害時における給水体制の整備
- ◆佐原駅周辺地区複合公共施設整備事業
- ◆神生地区再生土処分場の経過と実態

#### 公民館・図書館運営を長期民間委託は問題

**Q** 複合公共施設整備事業は、民間へ設計・建設・管理運営を一括発注する方式ですが、公民館・図書館施設を、長期的に民間に任せる契約は問題では。

**A** ランニングコストなどの抑制を図ることができ、複合施設の各種事業の展開も効果的な手法であるDBO方式を採用したものです。

#### 質問事項

- ◆佐原駅周辺地区複合公共施設整備事業
- ◆病後児保育
- ◆ごみの再資源化率の向上

#### ごみの再資源化率向上を

は2000円です。対象となる病気は、インフルエンザ、おたふく風邪、水ぼうそうなど感染性の疾患です。対象児童は、市内に在住し、こども園、保育園、幼稚園、小学校などに通学している6カ月から小学校1年生までです。

**Q** 長岡不燃物処理場では一般家庭からの資源ごみは受け入れ可だが、事業所からの資源ごみの受け入れは出来ないとの事だがリサイクル率向上に矛盾しないか。  
**A** 生活系と事業系の受け入れ先施設をそれぞれに指定していますので、リサイクル率向上の目標には矛盾しないと考えます。

**Q** 事業所からの資源ごみの内、段ボール、発砲スチロールだけでも受け入れられないか。  
**A** 段ボール、発砲スチロールのいずれの品目も受け入れられます。